



北海道議会議員

真下 紀子

はつらつ道政レポート 350

2022年2月20日 発行

真下紀子事務所 旭川市3条16丁目左7号

TEL0166-20-0808 FAX0166-20-1616

E-mail : m.noriko.office@gmail.com

根室線 存続へあらゆる努力求める 他会派からも維持求める質問



道に存続姿勢なし
2日の地方路線問題調査特別委員会に、根室本線の鉄道存続を断念するとの協議結果が報告されました。真下議員は、鉄道存続に向けた具体的提案を持たない道の姿勢を厳しく批判

1月28日にJR根室本線の協議会（JR北海道、道、沿線首長で構成）が開催され、鉄道の廃止を受け入れると、道議会特別委員会に報告されました。日本共産党の真下紀子議員は、存続へのあらゆる努力を求めました。

し、法改正も含め、存続へのあらゆる努力を求めました。

道交通政策局は、鉄道存続断念の理由を、国の支援が得られない中、道と地方による費用負担が困難だと説明。交通政策総合指針に盛り込んだ観光振興と災害時の代替ルートについては観光事業者やJR貨物にヒアリングしただけで、鉄道存続を断念したと答弁。

真下議員は、貨客混載やITを活用した新たな観光ツールなど、道があらゆる可能性を提案・検討することなく、広域な本道の圏域

DGS推進プラットフォーラム」のマイボトルエコアクションを紹介して質問に道は、マイボトルを持ち歩く、ペットボトルの適切なリサイクル、河川や海岸等の清掃活動などを推進していくと答えました。

国は4月から使い捨てスプーンなど12種類のプラスチックに、有料化や再利用を義務付け、2030年までにワンウェイプラスチック25%排出抑制目標を掲げています。森隆司環境生活部長は、この目標達成に向け、来年4月施行の新法の趣旨を踏まえてプラスチックごみの削減を図り、循環型社会の形成に向けてとりくむと答えました。



プラスチック資源は抑制へ ロードマップづくり、真剣な取り組みを

昨年6月プラスチック資源循環法が成立。生態系への影響や気候変動問題などプラスチックの拡散・流失の抑制、CO2削減に本気でとりくむ必要があります。

12月議会で真下議員は、レジ袋の削減やリサイクルにとどまらず、生産量自体を減らし、素材転換を急ぎプラスチックの使用の回避が重要と主張。素材転換とプラスチック循環量削減、ロードマップ作製など真剣な取り組みを求めました。

道環境生活部は、新法ではプラスチックの資源循環の促進等を推進するため、基本方針を策定し、製造事業者が努めるべき指針、有料化や代替素材の使用など提供事業者が取り組む判断基準、市町村による分別収集、製造販売事業者による自主回収、排出事業者による再資源化などが示された。プラスチックの使用量を抑制しつつ資源循環の一

他会派も維持せよ

移動を維持する姿勢に欠けると指摘。災害復旧の権限代行制度など九州の例を紹介。鉄道にも国による代行事業ができるよう法改正し根室本線にも適応すること、自然災害を契機にした廃線に歯止めをかけるよう提案しました。

民主会派は「地域にとって不可欠公共交通機関であれば財政投資してでも残さなければならぬ」と主張。真下議員の質問後に挙手した自民党議員は「北海道の冠動脈を切る…地域の弱い自治体の責任ではないですよ」と、自治体に判断を迫る国と道に反発し、根室線存続を求める質問が続きました。（裏面へ）

急増する自宅療養・待機者支援を

換気・手洗い 冬季の感染対策メッセージを

自宅療養・待機者への対応を

自宅療養・待機が急増し、道内では1万8千人を超えた2日、真下議員は、保健福祉委員会で質問。症状の悪化を把握し、医療につなげる体制の強化を求めました。道は重点的にすすめると答弁。また、医療現場の検査が自費負担となる現状を訴え、医療を継続するための検査を無料で実施できるように求めました。

検査・キット確保追いつかず

コロナ感染が急増し、検査ワケチン、医療機関の業務継続する中、260万件/100日の検査実施を明



札幌大学 学生と道議会議員がオンライン懇談

ジェンダー平等・性的マイノリティの理解広めたい

3日、道議会と包括連携協定を結んでいる札幌大学の学生と道議会各派代表をオンラインでつなく懇談会が開催され、日本共産党の真下議員が参加しました。

学生たちは、学内でジェンダー平等アンケートをとり、LGBTQやSOGIなどの性的マイノリティへの理解を深める新しいジェンダー教育の取り組みを報告。当事者の声も紹介し就職の際に不利になるなど抱える悩みも訴えられました。

真下議員は、「ジェンダーは社会的歴史的につくられた性差別、日本は選択的夫婦別姓がいまだ法制化されていない世界で唯一夫婦同姓を強制されている国」とのべ、「ジェンダーは何のために誰のためにつくられたのかを考えることが大事」と発言。当事者が社会や政治に発信し、共感を得ることで経歴書の性別欄をなくしたり、服装や髪形の自由もすすんでできていると紹介し、「一緒に考え一緒に社会を変えていきたい」と激励しました。

また、中学校で、大学生が生徒の悩みに寄り添うプログラムにもとり組み、大学生ならではのアプローチで、生徒が不登校とならずに学校で学び続けられているなどのスクールサポートの報告も受けました。

冬季、子どもへの対策を

子どもたちにも感染が急増し、1月末の1週間で学校の休業は2倍

言した知事ですが、12月27日から1

月23日までの1か月間で313万所

2万826件にとどまっています。抗原検査キットも不足し、道は「国の責任で確保すべき」と答えるだけです。輸入に依存してきたツケが国民にしわ寄せされています。

児童生徒・教員の感染は3倍に増得ています。真下議員は、「学校の手洗いは加温されていない。冷たい水で十分に手洗いが可能か、寒気の入る教室で換気は十分か、子どもたちが寒い冷たい思いをしているのではないかと心配している」とのべ、本道の厳しい冬季に対応した感染対策として強いメッセージの必要性を訴えました。廣島孝技官は、さらに広く周知すると答弁。

	1 / 23	1 / 30
臨時休業	185校	162校
児童・生徒 教員	1189人	3205人

新幹線の赤字放置 全道に廃線波及 道は公共交通守り抜く姿勢を



(表面の続き)

「新たな交通体系の検討・協議を行っていく」と答える道に対し、真下議員は、「北海道新幹線の年間約百億円の赤字を放置し、地方路線の廃線を全道に波及させている」と批判。「国鉄分割民営化に端を発し、地方公共交通活性化再生法で、地方公共交通の責任を財政力の弱い自治体に押しつけている」と指摘。「あらゆる局面で、地方公共交通の責任が国にあることを主張し、本道の公共交通を守り抜く決意が示されなければ、道に対する信頼を失うことになる」と道の姿勢転換を強く求めました。

お知らせ

2022年度予算案等を審議する第1回定例道議会は、2月25日～3月24日まで開会されます。

- 2月24日 前日委員会
- 25日 第1回定例道議会開会
- 3月3・4日 代表質問、
- 11日 真下議員 一般質問予定
予算特別委員会 宮川議員予定
- 23日 終日前委員会
- 24日 閉会